

關西大學法學論集 第二十八卷 總目次

論 說

戦後の西ドイツ政治学に見える実践哲学的志向	高尾正男	一	(一)	通巻頁
国際人道法と国際事実調査委員会(一)(二)	竹本正幸	三二	(九一—一八)	(二五—五)
一般危急時遺言に関する裁判例の研究(一)(二)	千藤洋三	三三	(六三—八四)	(六三—四二)
環境破壊兵器の法的規制	藤田久一	二	(一)	(一六—五)
——環境変更技術の敵対的使用禁止条約をめぐる——				
法的妥当の概念の三類型(一)(二・完)	竹下賢	三三	(三五—三七)	(二一九—七五)
プラエニューディキウムについて(二)	岡徹	二	(一一—二)	(二七—六)
イタリア航行法にいう「航海上の事故」について	栗田和彦	三	(一)	(三三—九)
規範の保護目的の理論(二)	山中敬一	三	(二五—〇)	(四八—八)
委任と代理	明石三郎	四・五六	(一)	(五六—七)
不法行為差止裁判例の複合構造説的アプローチ	沢井裕	四・五六	(二—)	(五八—七)
賃貸ビルの譲渡と保証金の承継	永田真三郎	四・五六	(六一—)	(六二—七)
秘密証書遺言における受遺者の証人適格について	千藤洋三	四・五六	(九五—)	(六六—二)

白地手形と時効……………菱田政宏 四・五・六 (一一七) (六八三)  
——満期白地の場合を中心として——

手形法学にいわゆる新抗弁理論について……………福瀧博之 四・五・六 (一七三) (七三九)

国際租税法と国際法の交錯……………本浪章市 四・五・六 (二二三) (七七九)

——コロロ・デイーリングス株式会社対内国税委員会事件と  
租税条約と抵触する国内制定法の効力——

ジュネーブ諸条約に対する追加議定書の意義と評価……………竹本正幸 四・五・六 (二五一) (八一七)

翰苑……………奥村郁三 四・五・六 (二八一) (八四七)

——竹内理三博士の校訂について——

H・モーゲンソー氏の対外政策……………真鍋俊二 四・五・六 (三〇五) (八七二)

——ドイツ・プランを中心に——

THE ROLE OF THE PUBLIC PLEDGE  
IN THE POLITICAL PROCESS……………山川雄巳 四・五・六 (一) (九〇二)

資 料

朽木文書の研究 (一)……………石川芳敏 四・五・六 (一九二) (九二)

藤田恒訓……………藤田恒訓……………  
原本弘明……………原本弘明……………

法社会学の基礎づけをめぐる (三・完)……………竹下道賢……………  
——エールリッヒと対ケルゼンの論争——……………

今井弘……………今井弘……………

人道的理由で使用の禁止又は制限の対象となる  
焼夷兵器その他の特定通常兵器 (一) (二)

竹本正幸 三二  
美智子 三二  
二八八 (二四二)  
五二〇六 (三〇六)

——国連事務総長の報告書——

書 評

田北亮介「現代アメリカ外交論——その思想と行動——」

真鍋俊二 三三 (二二〇) (五五八)

(日本評論社、一九七八年)